

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与支払額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	125,995,392	16,240,909	10,817,534	131,418,767
記録保管引当資産	55,950,263	4,932,790	8,079,924	52,803,129
システム更新引当資産	30,130,000	6,000,000	0	36,130,000
特定費用準備資金資産	98,252,180	0	52,405,160	45,847,020
ICRP調査研究積立資産	6,596,458	3,553,500	3,149,766	7,000,192
減価償却引当資産	3,084,253	123,485	0	3,207,738
小 計	320,008,546	30,850,684	74,452,384	276,406,846
合 計	326,008,546	30,850,684	74,452,384	282,406,846

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	131,418,767	(0)	(0)	(131,418,767)
記録保管引当資産	52,803,129	(0)	(0)	(52,803,129)
システム更新引当資産	36,130,000	(0)	(36,130,000)	—
特定費用準備資金資産	45,847,020	(0)	(45,847,020)	—
ICRP調査研究積立資産	7,000,192	(7,000,192)	(0)	—
減価償却引当資産	3,207,738	(0)	(3,207,738)	—
小 計	276,406,846	(7,000,192)	(85,184,758)	(184,221,896)
合 計	282,406,846	(13,000,192)	(85,184,758)	(184,221,896)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	119,165,287	97,439,509	21,725,778
設 備	27,406,719	23,441,206	3,965,513
ソフトウェア	4,692,624	1,376,038	3,316,586
リース資産	174,700,800	17,470,080	157,230,720
合 計	325,965,430	139,726,833	186,238,597

5. 引当金の残高及び明細
引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	23,839,500	4,953,000			28,792,500
職員退職給付引当金	102,155,892	9,250,640	8,780,265		102,626,267
小計	125,995,392	14,203,640	8,780,265		131,418,767
記録保管引当金	55,950,263	4,932,790	8,079,924		52,803,129

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成29年度原子力発電施設等防災対策等委託費	原子力規制委員会 原子力規制庁	0	170,357,546	170,357,546	0	一般正味財産
合計		0	170,357,546	170,357,546	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
なお、受取寄付金中の受取寄付金振替額については、平成27年度まで受取会費として表示していたが、平成28年度より受取寄付金振替額と表示している。

内容	金額
経常収益への振替額	2,686,266
受取寄付金振替額	
合計	2,686,266

8. 関連当事者との取引の内容
該当する取引はない。

9. 重要な後発事象
該当する事項はない。